

子ども・保護者アンケート及び子どもワークショップの結果及び今後の方向性について

1 調査の背景

国はこども家庭庁を発足し、こども・若者の最善の利益を常に考え、こども・若者が健やかで幸せに成長できる「こどもまんなか社会」を構築することを目指しています。そうしたなか、令和5年4月に施行された「こども基本法」では、こどもに関する施策に関して、こども等の意見を反映するために必要な措置を講ずることが義務付けられました。

国の方針を踏まえ、千代田区においても、子どもは社会を構成する一当事者として、子ども等の意見聴取や政策反映に係る取組みをさらに推進していく必要があります。

子どもの意見を聴取するためには、子ども自身が区政に関心を持ち、理解できる形で情報を受け取ることが重要です。そのため、本調査では、「子どもからの意見聴取」に関する意見のほか、「子どもへの情報発信」に関する意見、さらには、子どもと区による双方向のやりとりができる場所の創出を検討するため、「子どもの居場所」に関する意見を聴取し、すべての子ども・保護者に最適な情報発信及び意見募集ができる手法を検討しました。

2 調査概要

(1)アンケート調査の実施（回答期間:6月20日～7月19日）

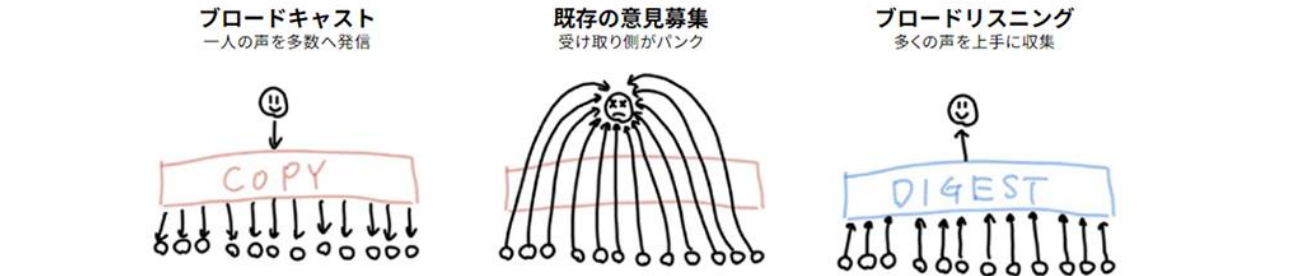
定量情報・定性情報(自由記述)を多数収集し、全体の傾向を把握できるよう、アンケート調査を実施しました。「区から子どもへの情報発信」・「子どもから区への意見発信」、「子どもの居場所」等をテーマとし、子どもアンケートと保護者アンケートの2種類を実施しました。

調査名	対象	抽出数	回収数(回収率※)
子どもアンケート	小学4年生～18歳(高校3年生)の区民	5,631	671(12.2%)
保護者アンケート	4歳から18歳(高校3年生)までの子を持つ保護者	8,562	1,020(11.9%)

※信頼水準を95%したときの許容誤差は、子どもアンケートは最大でも約4%、保護者アンケートは約3%となり、許容できる許容誤差の範囲である5%未満に収まるため、母集団(抽出数)に対し妥当な標本データ数(回収数)を得られています。回収率については、テーマの難しさや、ハガキの宛名が子どもであったため保護者の確認漏れが起きた等が原因として推測されます。

生成AI分析の試行活用

ブロードリスニングとは、大量で多様な声を収集し、AI技術で分析・可視化する手法です。本アンケート調査における自由回答形式の意見について、生成AI(talk to the city 以下「TTC」という。)を活用した分析を試みました。生成AIを活用することで、大量の意見の分類・要約をより効果的・効率的に行うことが可能となりました。



【出展】デジタル民主主義2030(<https://dd2030.org/>)

(2)ワークショップの実施

子どもたちの交流や、子どもと区による双方向のコミュニケーションを通じて、子どもの本音・生の声を引き出しました。ワークショップは2日間に渡り実施し、DAY1は「子どもの居場所」、DAY2は「区から子どもへの情報発信」・「子どもから区への意見発信」をテーマに実施しました。

開催日時	場所	参加人数
8月4日(月)・6日(水) 14時～16時	ひだまりホール (かがやきプラザ)	29名 (小学生:9名、中学生:9名、高校生:11名)

▼募集チラシ

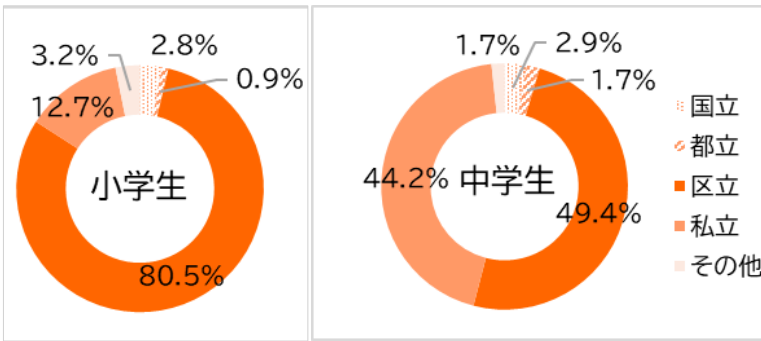


▼ワークショップ当日の様子



3 結果概要

(1)基礎情報(アンケート結果より)

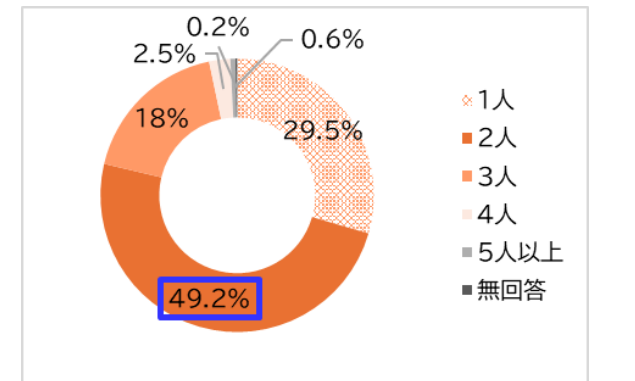


●小学生の2割、中学生の約半数が私立 (国立・都立・その他含む)

回答者(子ども)が通っている(または通っていた)小学校は、区立が80.5%、中学校は、区立が49.4%となっています。
※保護者回答も概ね同数程度

●子どもの人数は2人が最多

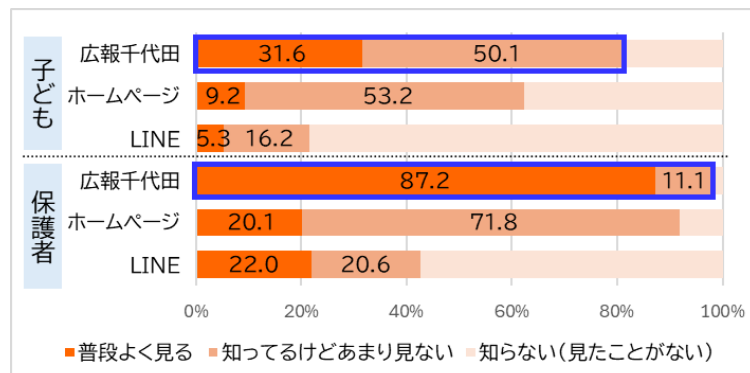
次いで1人が29.6%、3人が18.1%となっています。



3 結果概要

(2)区から子どもへの情報発信

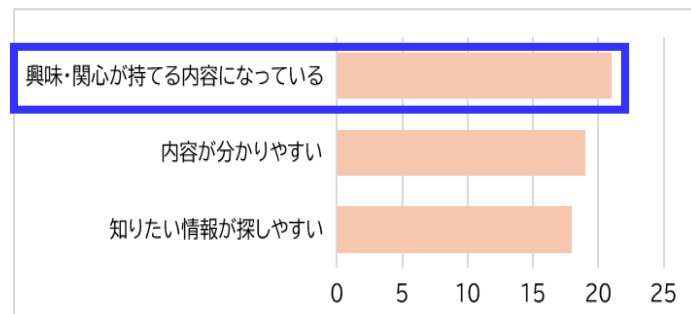
①区からのお知らせをみなさんに届けるツール(方法)について知っていますか。(子ども・保護者アンケート)



●区の情報発信ツールは、「広報千代田」がよく見られている

広報千代田は、全戸配布による効果もあり、他の手段に比べ非常に高い認知力を持っています。また、HPも同様に区民の方に利用されていることが分かります。

②区からのお知らせをみなさんに届けるツールがどのようなになれば、もっと見ようと思いますか。(ワークショップ)



●子どもにとって、興味・関心が持てる内容であることが重要

アンケート結果でも、「興味・関心が持てる内容になっている」(49.8%)が最も多く、次いで、「知りたい情報が探しやすい」(40.4%)、「内容が分かりやすい」(35.6%)という結果になっています。

※1位:3ポイント、2位:2ポイント、3位:1ポイントとして集計

③あなたは、区の制度や政策について、どのような情報がほしいと思いますか。理由も教えてください。(自由記述式)(子どもアンケート)

●最も多く求められている情報は「学習・子育てに関する情報」

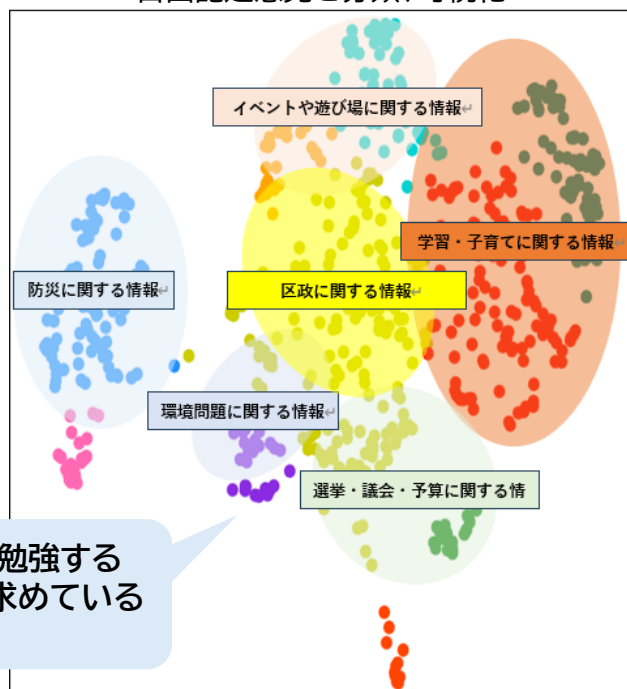
その他、防災や選挙・議会・予算など、多様な情報を求めています。

●子どもにとって重要度が高いが、届いていない情報で最も多かったのが、「遊ぶところ」(ワークショップ)

次いで「交通・防犯」、「ごみ・美観／環境」「選挙・議会」、「税金」という結果となっています。特に、「選挙・議会」「税金」の情報は、難しく理解できないという意見もありました。

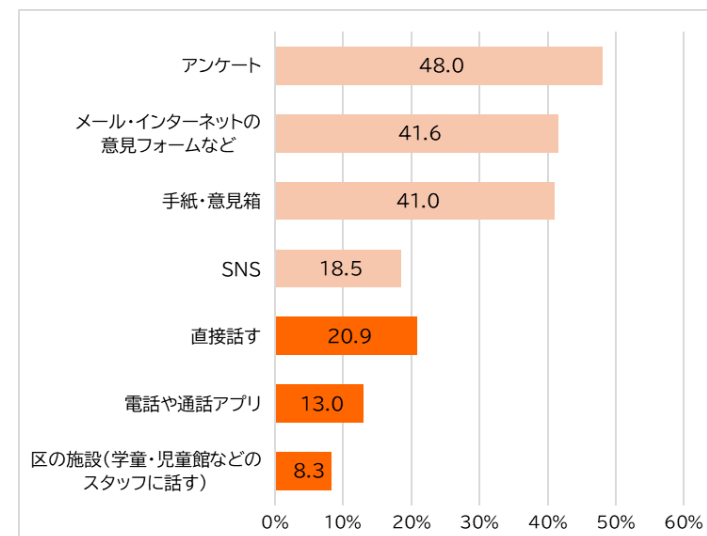
自分に直接関係する内容だけでなく、学校で勉強する「選挙・議会」「税金」など、区政一般の情報も求めていることがわかります。

▼生成AI(Talk To The City)により自由記述意見を分類、可視化



(3)子どもから区への意見発信

①あなたは、区の制度や政策について、区役所の人に意見を伝えられるとしたら、どのような方法や手段があれば、よいと思いますか。(子どもアンケート)



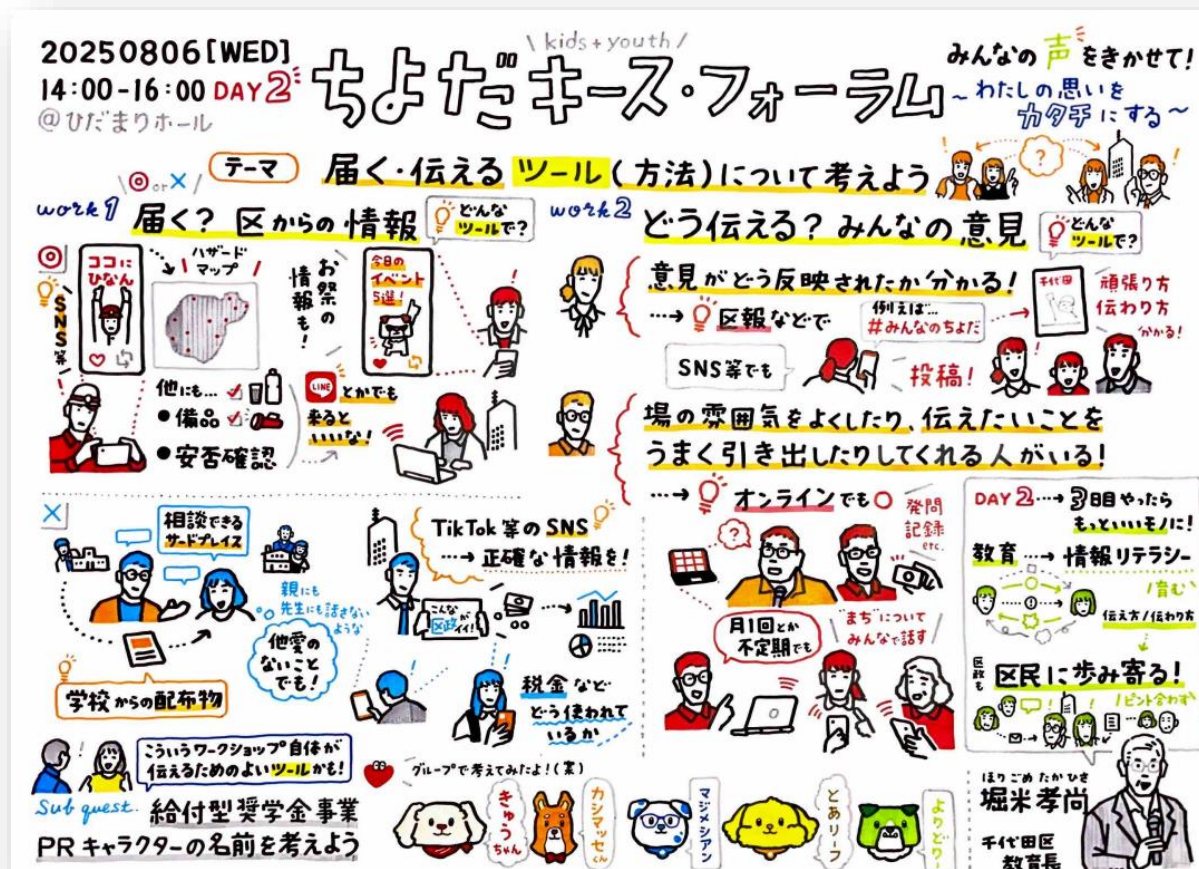
●アンケートなど、匿名性や、スマホ等で時間や場所を問わず意見が伝えられる気軽さを重視

●直接話すなど、双方向のコミュニケーションを求める回答も一定数ある

ワークショップでは、Webアンケート(96.4%)について、「ワークショップなど、区役所の人がつくる意見を伝えられる場」(85.7%)が多いという結果になっています。

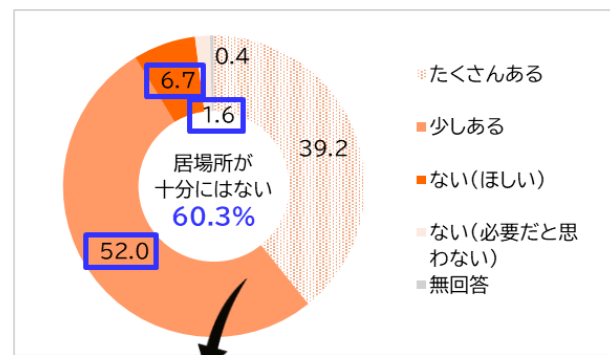
ワークショップの事後アンケートでは、「意見を言語化できた」や「対面でも意見を言いやすかった」、「友達やファシリテーターと話すことで考えがまとまって発信できた」等の意見がありました。

▼ワークショップの内容をグラフィックレコーディングで可視化



(4)子どもの居場所のニーズ

①あなたにとって、ほっとできる場所、「ここにいたい」と感じる場所はありますか。(子どもアンケート)



●約6割の子どもが居場所が十分にはない
学年別でみると、小学生・中学生・高校生と、年代があがるにつれ「たくさんある」の回答が減少しています。

●子ども部屋(きょうだいと共有含む)がない子どもが約半数で、特に高校生は約25%
都市部特有の住宅事情がうかがえます。

②あなたにとって、ほっとできる場所、「ここにいたい」と感じる場所は次のうち、どれですか。(①で「たくさんある」「少しある」と答えた人のみ/3つまで回答)(子どもアンケート)

上位3つ

1位 家(自分の家や、祖父母・親戚の家など) 89.0%
2位 学校の教室 29.2%
3位 図書館 16.2%

●学校や家以外のサードプレイスを持っていない子どもが約3割

「家」「学校の教室」「教室以外の学校」「インターネット空間」のみを選択した子どもは32.0%となっています。また、「学校の教室」を選択した子どもは29.2%、「教室以外の学校」を選択した子どもは14.9%となっており、学校が一日の大半を過ごす場所でありながら、安心して過ごせる居場所になっていない子どもが多いことがわかります。

●居場所の数が少ない子どもは約4割弱

子どもの居場所は、成長や環境の変化により、変わりやすく失われやすいといわれています※が、居場所として選択した回答が2つ以下だった子どもは37.4%となっています。

※こども家庭審議会「こどもの居場所づくりに関する指針(答申)」(令和5年12月1日)参照

(5)子どもの居場所として求められている機能

①お子様の学習や進路に関して、どのようなサポートがあればよいと思いますか。(3つまで回答)(子ども・保護者アンケート)

上位3つ

保護者	1位 家・学校以外で勉強に集中できる場所 58.2% 2位 体験学習(芸術文化・ビジネス体験など)ができる機会 53.5% 3位 勉強で分からない部分を学び直せる場所と教えてくれる人 45.9%
子ども	1位 家・学校以外で勉強に集中できる場所 62.2% 2位 勉強で分からない部分を学び直せる場所と教えてくれる人 50.6% 3位 体験学習(芸術文化・ビジネス体験など)ができる機会 35.0%

●保護者・子どものどちらも「家・学校以外で勉強に集中できる場所」が最も高い。

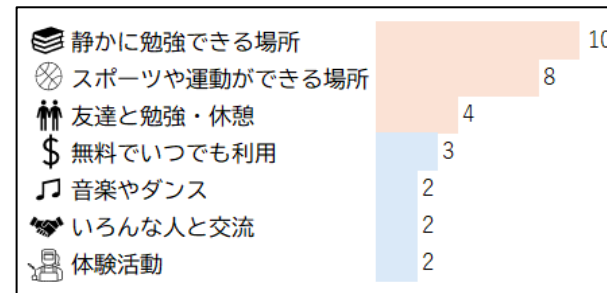
子どもアンケートも上位3つは同じ結果でしたが、保護者とは2位・3位の順番が逆の結果となりました。

②千代田区で、家や学校以外の新たな子どもたちの居場所をつくるとしたら、やってみたいことや、こうしてほしいという意見を教えてください。(自由記述式)(子ども・保護者アンケート)

●子どもから最も多く求められている機能は「静かに勉強できるスペース」

その他、スポーツやボール遊びができる場所のニーズが高いこともわかります。

▼あなたがほしい、こんな居場所(ワークショップ)



※1位:3ポイント、2位:2ポイント、3位:1ポイントとして集計

●保護者は、大人の関与を求める声が多い。

子どもの安全を見守る大人がいることを求める回答が多いほか、勉強をしてくれる人や体験学習のサポートなど、さまざまな面から大人の関与を求めています。

▼ワークショップの内容をグラフィックレコーディングで可視化



▲生成AIによる自由記述意見を分類、可視化

4 今後の方向性

(1)区からこどもへの情報発信

子どもに届けるツール(方法)について充実させる

●区の情報発信ツールは、「広報千代田」が子どもにもよく見られているが…

一方で、主に大人向けに作成されている「広報千代田」は例えば小学生が読むには内容や文字が難しい場合があります。そのため、子どもに情報を届けるにはその内容についてわかりやすく作成する必要があります。

【他自治体事例：新宿区】「新宿区キッズページ」の開設

新宿区は、子ども向けのHPとして、「新宿区キッズページ」を開設しています。「新宿区キッズページ」では、区が開催するイベント、遊び場など、子どもが求めていると思われる情報のみ抽出し、やさしい言葉・表現とイラストでわかりやすく紹介しています。



参考:[新宿区：キッズページ](#)

【他自治体事例：愛知県春日井市】「こども広報春日井」の配付

愛知県春日井市では、小学4年生から6年生及び中学生を対象に、市政情報などをわかりやすく編集した広報誌「こども広報春日井」を年2回作成しており、各小中学校を通じて配布しています。「市の歴史」等の掲載を通じて、地域に関心を持ってもらうだけでなく、「防災」、「デジタル」等をテーマとしたページを設けることで、子どもが時事問題に関心を持つきっかけづくりにも寄与しています。



参考:[こども広報春日井](#) | [春日井市公式ホームページ](#)

子どもに届ける情報について選別する

●子どもにとって、興味・関心が持てる内容であることが重要

アンケート、ワークショップを通じて、子どもは「遊ぶところ」や「イベント」「災害対策」、「環境」、「交通・防犯」、「選挙・議会」、「税金」の情報を必要としています。自分にとって身近な事柄や最近授業で学んだことなどに関心のある傾向が読み取れます。

区が上記の内容について発信する場合は子どものニーズと合致するので、積極的に子どもにも提供していく姿勢が求められます。

【参考事例】地域コミュニティアプリ | ピアッザ

子どもや保護者の欲しい情報として「地域のイベント情報」がありますが、こういった情報は必ずしも区が主催するものに限りません。そのため、そういった地域限定情報は区ですべて把握することが難しく、適切なタイミングでの発信は難しくなります。

ピアッザは、地域の人々で暮らしに関する情報をやりとりしたり、ちょっと困った時に相談しあったり、使わなくなったモノを必要としている人に譲ったり。この地域をもっと知り、みんなとつながることで、私たちの暮らしはもっと楽しくなる地域コミュニティアプリです。23区でも中野区、世田谷区、荒川区など広がりを見せており、アプリ内で様々な交流が行われております。

参考：[地域コミュニティアプリ：ピアッザ](#)

●子どもはスマートフォンなどの電子機器の利用に抵抗が少ない

近年SNSが普及し、多くの子どもがスマートフォン等の通信端末を所持している中で、SNSは区が子どもに情報を届ける手段として非常に有効と考えます。

しかし、区のSNSは認知度がまだまだ低く、認知度の向上や子どもの情報ニーズを踏まえた発信をしていく必要があると考えられます。

また、SNSを利用するにあたり、意図しないかたちや内容で子ども等に伝わってしまうリスクがあるため、利用方法や発信内容・表現については慎重に判断していく必要があります。今後も区と子どもの双方で情報リテラシーに留意する必要があります。

【他自治体事例：京都府京都市】京都市子育て応援インフルエンサーの任命

京都市は、子育て世代への情報発信を強化するため、「子育て応援インフルエンサー」を任命しています。市内で子育てに関する発信を行うインフルエンサーが、市の子育て支援情報や施設、地域の魅力を自身のSNSで紹介することで、行政の発信だけでは届きにくい層にも、親の視点で共感的に情報を伝えることを目的としています。



参考:[京都市：京都市子育て応援インフルエンサーの任命](#)

4 今後の方向性

(2)子どもから区への意見発信

子どもが区に意見を発信するツールについて

●子どもが区に向けて意見を発信しやすいように、オンライン・オフラインによる様々な環境を整える必要性

子どもは意見を伝えやすいツール(方法)について「アンケート(web)」を選択しており、子どもは意見を伝えるにあたり匿名性や、通信機器等を用いて時間や場所問わず意見を伝えられる気軽さを重視しているといえます。

また、「直接話す」など区との双方向のコミュニケーションを求める回答も一定数あり、ワークショップ参加者からも友人やファシリテーターとコミュニケーションを取りながら意見を伝えることを有効な手段としています。

そのため、多くの子が意見を発信できるwebアンケートと、子どもが自分の思いを人とコミュニケーションをとりながら発信できるワークショップ双方の活用が求められています。

【他自治体事例：東京都】こどもワークショップの実施

東京都は、子ども政策の充実を目的に、小学生から高校生までの子どもが都の施策について意見を出し合う「こどもワークショップ」を実施しています。テーマごとに複数回開催され、子どもたちがグループで議論や発表を行い、その意見は都の担当部署に共有されます。子ども自身がまちづくりや政策に関心を持ち、行政に声を届ける機会として継続的に行われています。

(1)神宮前五丁目地区のまちづくり (都市整備局・教育庁・財務局)



開催日：令和7年8月1日(金)
開催場所：国連大学(渋谷区)

(2)自然豊かな東京(環境局)



開催日：令和7年7月5日(土)
開催場所：多摩動物公園(日野市)

参考：[こどもワークショップ](#) | [子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進](#) | [子供政策連携室](#)

子どもが意見を出しやすくなる工夫

●子どもが区に向けて意見を発信しやすいような工夫の必要性

子どもが答えやすく、興味・関心を引くようなアンケート設計(設問数の最小限化、回答例の提示、年齢・発達に応じた表記等)・デザイン(ポップなイラストの挿入等)・インセンティブ(景品の配布等)にも注力する必要があります。

また、ワークショップ等の対面の場合でも上記対応に加え、子どもが安心・リラックスして参加できるような雰囲気作りや進行への配慮は欠かせません。子どもの発達段階に応じた対応ができるような専門的な知見を得る必要があります。



◀会場装飾

お菓子▶



(3)区と子どもの双方向のコミュニケーションに向けて

子どもが区に意見を発信できる物理的な場所の創出

●子どもが普段いる場所(居場所)で区と交流

子どもアンケートではワークショップなど意見を発信する会場については、子どもが行き慣れた場所を希望しています。また、友達と一緒に参加するという希望も多いことから子どもが普段から集まる場所において実施されることが望ましいです。

また、情報を区から受け取る際にも、学校や児童館など普段からいる場所で受け取ることも多く、区との情報における双方向のコミュニケーションが期待できます。

区は子どものニーズ・発達に応じた様々な居場所を用意し、職員が子どもの居場所に出席することで子どもとより多くのコミュニケーションをとることができます。

【他自治体事例：東京都】こどもワークショップの実施

東京都は、様々な環境下にある子どもから意見を聴くため、子どもが日常を過ごす多様な居場所に足を運びアウトリーチ型でヒアリングを実施するなど、対話に力を入れて取り組んでいます。

参考：[子供へのヒアリング](#) | [子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進](#) | [子供政策連携室](#)

子どもの意見聴取・政策反映に係るガイドラインの整備

●子どもの意見を聞くことの指針やガイドラインの整備

本調査の分析を通じて、子どもへの意見聴取について区の職員が日頃実施するにあたっては、考慮すべきことが多くあることが分かりました。

また、本調査と同時期に実施した職員向け研修「子どもの権利に係る子ども等の意見の政策反映研修」において、受講した職員からも子どもから意見を聞くにあたっては全庁的な統一ルール(指針やガイドライン)などの整備を求める声が多数ありました。

今後、区が子どもの意見聴取・政策反映を推進していく上で、どのような時に意見聴取が必要なのか、どの手法が適切なのか、各手法を用いる際の注意点などを各部署が理解し適切に活用できるよう、千代田区版子ども意見聴取・政策反映ガイドラインの整備を検討する必要があります。

【他自治体事例：中野区】「子どもの意見表明・参加に関する手引き」の策定

中野区では、令和4年4月に「中野区子どもの権利に関する条例」を施行し、条例の趣旨を踏まえて、子どもにやさしいまちづくりを進めており、区政運営における子どもの意見表明・参加を促進するため、子どもの意見の聴き方や留意点などを取りまとめた「子どもの意見表明・参加に関する手引き」(令和6年3月)を策定しています。

この手引きは、区政運営において子どもの意見表明・参加の取組を進めていくにあたり、各部署が取組を行う際の参考として活用することを目的として作成されていますが、中野区では、区政にとどまらず、家庭、学校、地域など、日常のあらゆる場面で子どもの意見表明・参加が保障されるよう、仕組みづくりや機会の確保に向けた取組にまで広げて、活動を行っています。

参考：[子どもの意見表明・参加に関する手引き](#) | [中野区](#)

4 今後の方向性

(4)子どもの居場所づくり

子どもが区に求めている居場所とは

●区がサードプレイスを整備する意義

本調査結果からも千代田区の子どもが十分に居場所を持っていないことが分かりました。特に、とりわけ厳しい環境で育つ子どもは、居場所を持ちにくく、失いやすいと考えられることから、喫緊の課題や個別のニーズにきめ細かに対応した居場所をつくることで、子どもの権利を守り、誰一人取り残さず、抜け落ちることのない支援を行う必要があります。

また、価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、多様なニーズに応じた多様な居場所が求められるようになっていきます。区は子どもたちと継続したコミュニケーションをとり、ニーズの変化を見逃さない取組みが求められます。

●子どものニーズに応じた居場所の整備が求められている

子どもアンケートにおける自由記述を分析した結果、子どもが求める機能として、「勉強できる場所」「ボール遊びができる公園」や「スポーツ専用施設」を求める意見が多くあり、保護者からは「勉強できる場所」「体験学習ができる場所」などが求められています。

また、細かくみていくと勉強できる場所についても「静かに勉強」「友達と話しながら」「大人などが教えてくれる」など様々なニーズがあります。そのため、居場所に特化した調査を実施し、地域性や発達を踏まえたニーズや区が提供できる・しているリソースについて整理する必要があります。

中高生専用の居場所の検討

●年齢が上がるにつれて居場所を失う傾向

子どもは年齢が上がるにつれてできることが増える一方で、大人から求められることも増えます。そういった日々のストレスから解放されてリラックスして過ごせる場所を求める傾向にあります。特に千代田区においては、子ども部屋がそもそも無い家庭も多くあることが分かりました。そのため、区内の中高生は自宅でもひとりで静かに過ごすことができないため、子どもが一人でリラックスして過ごせる環境の整備が必要です。

●中高生専用の施設の必要性

区内の児童館において中高生タイムの実施は行っています。しかし、児童館は小学生がメインユーザーであり、掲示物・備品をはじめ館内の様々な仕様が小学生向きとなっています。今回のアンケート結果の中でも小学校卒業以降の居場所の整備を求めている傾向がありますので、中高生の専用施設の整備について検討を進める必要があります。

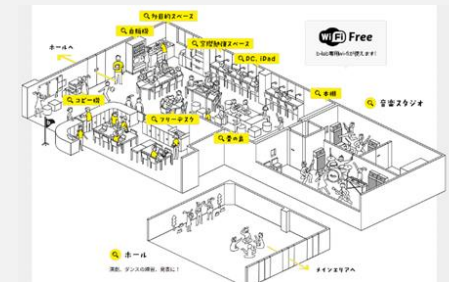
【他自治体事例：武蔵野市】武蔵野プレイスの運営

武蔵野市は、図書館・市民活動支援・生涯学習・青少年活動支援の4機能を併せ持つ複合公共施設として武蔵野プレイスを開館しました。年齢や立場を超えて人々が集い、学びや交流を深めることを目的としています。館内には読書スペースのほか、スタジオ、カフェ、ワークショッフルームなどがあり、学校の長期休暇の時期は中高生専用となるエリアもあります。青少年向け教室・講座、青少年自主企画事業など様々な取組みが行われており、市内の青少年が自らの居場所として感じて過ごせる拠点となっています。

参考：[武蔵野プレイスの理念 | 武蔵野プレイス](#)

【他自治体事例：文京区】文京区青少年プラザ「b-lab（ビーラボ）」の運営

文京区は、中高生が自由に過ごし、学びや挑戦ができる居場所として青少年プラザ「b-lab（ビーラボ）」を開設しました。音楽スタジオやホール、勉強スペースなどを備えており、学校や家庭に続く「第3の居場所」として、地域と若者のつながりを深めています。中高生の居場所づくりにあたり参考になると考えられます。



参考：[ビーラボ \(b-lab\) 文京区青少年プラザ](#)

●保護者は、大人の関与を求める声が多い

保護者アンケートにおける自由記述を分析した結果、子どもの居場所として、「大人の見守りがある施設」を求める意見が多くありました。子どもの安全の確保に加えて、子どもよりも年上の大学生などの交流や様々な体験を希望しています。

新たな子どもの居場所を検討するにあたっては、子どもの安全の確保はもちろん、様々な大人による勉強やスポーツ、体験に係るサポートを得ることでより満足度の高い施設になることが期待できます。

子どもの居場所について整理する必要性

●子どもの居場所は様々な部署、地域団体などで展開されている

子どもや保護者が有する様々なニーズに応え、今後も居場所づくりを推進していくためには、庁内の関係各課や、地域で子どもの居場所づくりをされている区内の民間企業、社会福祉協議会等の関係機関との協力は欠かせません。子どもの居場所作りの必要性や課題を共有し、協力のうえ推進していく必要があります。

そのためには、千代田区における子どもの居場所に対するあり方を検討する必要があります。

【他民間事例】飯田橋まちづくり拠点「39 base」

民間企業により、飯田橋エリアに開設された「39 base」は、子どもから大人まで誰でも立ち寄れる「居場所」として機能しています。地域住民や学生、就業者が自由に集い、学びや交流、まちづくり活動等に参加できる空間を提供しており、地域のつながりと安心して過ごせる居場所となっています。



参考：[39base](#)